

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツコミュニティ形成促進事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 嶋倉 剛				
会計区分	一般会計	施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条	関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本計画等においては、「周辺の地域スポーツクラブを支えることができる総合型クラブを広域市町村圏を目安として育成する」とされていることから、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣するなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の取組を通じて、新しい公共を担うコミュニティの形成を促進するとともに、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進する。 ○拠点クラブに配置された引退後のトップアスリートなどの優れた指導者を活用することによる、複数の総合型クラブなどの地域のスポーツクラブ等を対象にした巡回指導の実施。 ○プロジェクトリーダーによる巡回指導等の調整及び地域の課題解決への取組の実施。 ○小学校体育活動コーディネーターの派遣による体育活動の支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	571	582	709	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	571	582	709	
	執行額	/	/	445	/	/		
	執行率(%)	/	/	77.9%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)(22・23年度は調査せず)		成果実績	%	45.3	/	/	65
			達成度	%	70	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	トップアスリートを活用する拠点クラブの数		活動実績 (当初見込み)	箇所	/	/	30 (9)	33 (9)
	トップアスリートを活用しないクラブの数			箇所	/	/	20 (10)	13 (10)
単位当たりコスト	9.9(百万円/トップアスリートを活用する拠点クラブ)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額(296百万円) Y:平成23年度トップアスリートを活用する拠点クラブの数(30)				
単位当たりコスト	7.4(百万円/ トップアスリートを活用しないクラブ)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額(148百万円) Y:平成23年度トップアスリートを活用しないクラブの数(20)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円	0.2百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	庁費	0.1百万円	0.1百万円					
	スポーツ振興事業委託費	581百万円	708百万円					
	計	582百万円	709百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業において取り組んでいる総合型クラブにおけるトップアスリート等の活用は、新しい公共を実践するものであるとともに、生涯を通じた住民のスポーツ参加の基盤となるものであり、スポーツ立国戦略及びスポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。なお、利用率が大きくなっている理由は、事業開始1年目ということもあり、特に小学校体育活動コーディネーターの活用に係る小学校との連絡・調整に時間を要したためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出(委託)先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。また、執行段階において、予算積算時よりも1か所当たりの委託額を縮減するなど、単位当たりコストの削減に努めている。なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	多様目・多世代・多志向といった多様性をもって地域住民にスポーツサービスを提供し、また、地域住民が自ら運営するという点において、新しい公共の担い手として期待されている総合型地域スポーツクラブを委託先として実施している事業であり、実効性の高い事業となっている。また、当初の見込みを大きく上回る活動実績をあげており、トップアスリートの巡回指導については地域住民から、小学校体育活動コーディネーターについては、学校関係者並びに児童から大きな評価を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は約22%の不用が発生したものの、平成24年度予算の契約段階においては約100%の執行率となっており、平成23年度の課題も解決されている。また、平成24年度の公募の際には、94件もの企画提案書が提出されるなど、地域におけるニーズが大変高い事業となっている。今後は、各委託先における活動内容の充実を図るとともに、スポーツ基本計画で定める「拠点クラブを広域市町村圏(全国300箇所程度)を目安として育成」という目標に向けて、当事業の取組地域数の増加に向けた方策を検討する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、スポーツ基本計画等において、周辺の地域スポーツクラブを支えることができる総合型クラブを広域市町村圏を目安として育成することが掲げられていることから、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣するなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じているが、平成24年度の契約段階においては契約額が100%となっており、一定の見直しが図られている。平成25年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	委託費のうち、諸謝金単価、借料及び損料に係る会場借り上げの回数等を見直すことにより、1か所あたりの委託費の積算単価を縮減し、概算要求に▲362百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
スポーツ基本法について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0076

文部科学省
445百万円

・諸謝金 0.2百万円
・職員旅費 0.3百万円
・委員等旅費 0.3百万円
・庁費 0.1百万円 } を含む

子どもから高齢者までがスポーツに興味関心を持ち、スポーツへの参加意欲を高めるとともに、競技力の向上に資するよう、スポーツを通じて新しい公共を担うコミュニティの形成を促進する。

【公募・委託】

【公募・委託】

A. スポーツコミュニティ形成促進事業
総合型地域スポーツクラブ等
(全30団体)296百万円

B. スポーツコミュニティ形成促進事業
総合型地域スポーツクラブ等
(全20団体)148百万円

・トップアスリートの活用による地域スポーツの支援
・プロジェクトリーダーによる巡回指導等の調整と地域の課題解決への取組の実践
・小学校体育活動コーディネーターの派遣による支援

・プロジェクトリーダーによる巡回指導等の調整と地域の課題解決への取組の実践
・小学校体育活動コーディネーターの派遣による支援

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げとは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. NPO法人コミュニティネットSSC大泉			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	トップアスリート巡回指導謝金等	24			
旅費	トップアスリート巡回指導旅費等	3			
その他	借損料、消耗品費、会議費、通賃運搬費、保険料、雑役務費	2			
計		29	計		0
B. 大津市体育協会総合型地域スポーツクラブ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導者謝金等	17			
旅費	指導者旅費等	2			
雑役務費	会場借料等	2			
消耗品費	スポーツ用品等	1			
その他	借損料、会議費、通賃運搬費、保険料	1			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. スポーツコミュニティ形成促進事業の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人コミュニティネットSSC大泉	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	29	企画競争	—
2	NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	25	企画競争	—
3	NPO法人スポーツ・サンクチュアリ・川口	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	23	企画競争	—
4	NPO法人群大クラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	18	企画競争	—
5	NPO法人浦和スポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	17	企画競争	—
6	NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	16	企画競争	—
7	NPO法人新湊カモンスポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	15	企画競争	—
8	NPO法人地域総合スポーツ倶楽部・ピボットフット	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	15	企画競争	—
9	NPO法人七瀬の里Nクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	13	企画競争	—
10	NPO法人フォルダ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	12	企画競争	—

B. スポーツコミュニティ形成促進事業の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大津市体育協会総合型地域スポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	23	企画競争	—
2	NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	15	企画競争	—
3	NPO法人ウェブスポーツクラブ21西国分	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	14	企画競争	—
4	NPO法人FCゴール	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	13	企画競争	—
5	NPO法人スポーツカウンスル・ゲイン	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	13	企画競争	—
6	NPO法人クレンサ・スポーツ・アカデミー	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	13	企画競争	—
7	NPO法人廿日市スポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	8	企画競争	—
8	みわスポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	5	企画競争	—
9	NPO法人健康づくりフォーラム	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	3	企画競争	—
10	NPO法人サンブロススポーツクラブ	スポーツコミュニティ形成促進事業の実施	3	企画競争	—